TOPICS

トピックス

わが国の防衛能力構築のための防衛・商業宇宙統合戦略

日本宇宙安全保障研究所 理事
未来工学研究所 研究参与
外園 博一

はじめに

近年の宇宙における商業活動の進展は、目覚ましいものがある。これまでの各国政府（官）が主体の宇宙開発利用から、民間が独自の技術開発により民間市場を開拓、創出して、政府（官）が民間サービスを調達する時代へと既に移行しつつある。図1に示すように、BryceTech社の「2022年世界宇宙経済レポート」[1]によれば、世界全体の宇宙産業市場約3,840億ドル（約54兆円[2]）の内、政府宇宙事業が約26％（米国が約15％、米国以外が約11％）であるのに対し、商業宇宙市場は全体の約74％を占めており、様々な政府（官）プロジェクトにおいて、商業宇宙が持つ技術的先進

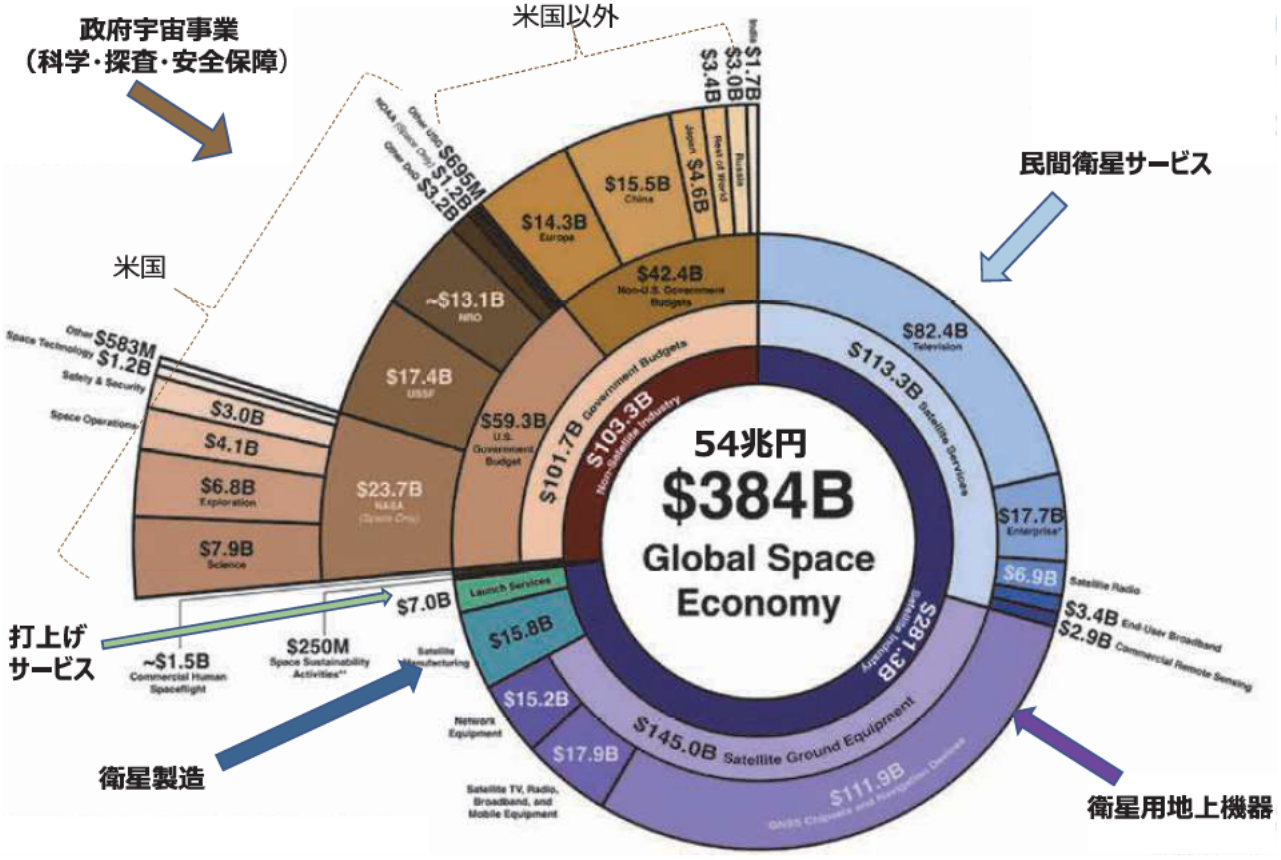

図1　世界の宇宙産業の市場規模

性や迅速性のメリットに加え、スケールメリットによるコスト削減や共通化を追求しようとする政府（官）の動きが加速している[3)]。

このような状況は、当然のことながら安全保障や防衛分野においても例外ではなく、米国を始めとする諸外国では、情報収集、偵察、監視、衛星通信、宇宙領域把握、ロケット輸送等の様々な分野における商業宇宙サービスの防衛、安全保障分野での利活用が着実に進んでいる。このような中で、今年〔2024年（令和６年）〕４月に米国では、国防総省と米宇宙軍が、国防分野での商業宇宙利用を戦略的に推進するための指針となる文書[4)]を、相次いで初めて公表した[5)]。

わが国においても、グローバルな商業宇宙産業が急速に発展する中で、安全保障、防衛のために必要な様々な宇宙システムの構築を、政府主導の整備と並行して商業宇宙の一層の活用を念頭に、戦略的に進めていく必要があると考えられる。すなわち、わが国においては、一昨年〔2022年（令和４年）〕12月に策定された「戦略３文書[6)]」の中で謳われている「宇宙の安全保障分野の対応強化」と「防衛力の抜本的強化[7)]」の迅速かつ効率的な実現のために、商業宇宙を効果的、効率的に最大限活用していくことが望まれる。また同時に、防衛力強化と宇宙産業発展の好循環を促し、安全保障・防衛と経済の両面に裨益する国際競争力のある強靭で持続的な宇宙産業技術基盤を創出すること[8),9)]も重要な目的の一つである。

以上のような目的の達成のためには、米国の例のように、わが国の防衛力構築に係る商業宇宙の利用機会の範囲や役割を示すとともに、商業宇宙を利用する際の要件や課題を整理した上、課題解決のための政府の支援の在り方などを明らかにしていくことが必要であると考える。すなわち、わが国の宇宙産業の今後の防衛力構築に係る予見性を高め、その活性化を図っていくためには、米国と同様に、いわゆる「日本版防衛・商業宇宙統合戦略」を示す必要があると考える。

本稿では、日本の現状に則した「日本版防衛・商業宇宙統合戦略」の策定を視野に、米国防総省の「商業宇宙統合戦略」を紹介しつつ、今後、仮に、わが国独自の戦略を実際に策定するとなった時のためにあらかじめ考えておくべき事柄について述べたい。

米国防総省の「商業宇宙統合戦略」

前述の通り2024年４月２日に米国防総省から初めて公表された「商業宇宙統合戦略（Commercial Space Integration Strategy）」[4)]（**図２**）の前書きにおいて、同戦略の目的は、「国家安全保障戦略および2022年の国防戦略に沿って、国防総省の努力を調整し、国家安全保障の宇宙アーキテクチャーに商業宇宙ソリューションをより効果的に統合することを目指す」こととしている。更に戦略の位置付けを、「商業宇宙の統合は、あらゆる敵の国家安全保障宇宙システムに対する攻撃の利益を拒否することを助け、安心・安全で安定的かつ持続的な宇宙領域の実現に貢献する」ものとして、明確に記述している。

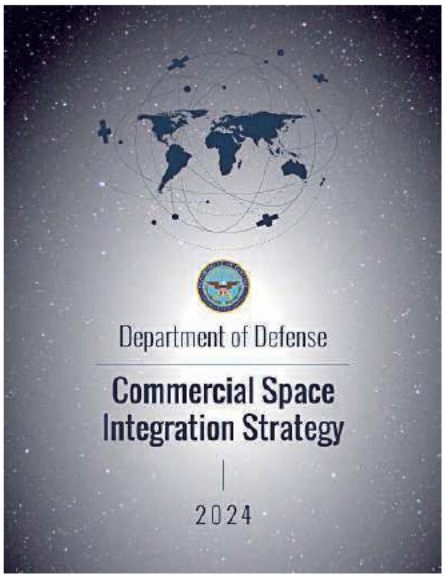

図２　米国防総省、「商業宇宙統合戦略」、Apr. 2, 2024